

「メガイベントにおけるスポーツホスピタリティのすすめ」の発表 ～スポーツ観戦におけるホスピタリティプログラムの導入と ビジネス・地域を活性化させるための4つの提案～

EY総合研究所株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鹿島かおる、以下EY総研)、株式会社ジェイティービー(本社:東京都品川区、代表取締役社長:高橋広行、以下JT B)および株式会社JT B総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:日比野健、以下JT B総研)は、レポート「メガイベントにおけるスポーツホスピタリティのすすめ」を共同で作成し、ホームページで公開します。

2019年にはラグビーワールドカップ2019日本大会、翌年には東京五輪と、世界中が注目するスポーツイベントが日本で開催され、そのビジネス・地域活性化効果に大きな期待が寄せられています。そこで、海外のスポーツイベントにおけるホスピタリティ先進事例、経済波及効果等に関する検討に基づき、スポーツホスピタリティの構成要素である、施設、サービス(飲食・物販・演出・ICT等)、会場外へのツーリズムの整備・推進と、これらを一体化した付加価値の高い観戦プログラム「スポーツホスピタリティプログラム」の提供について、4つの提案をすることとしました。

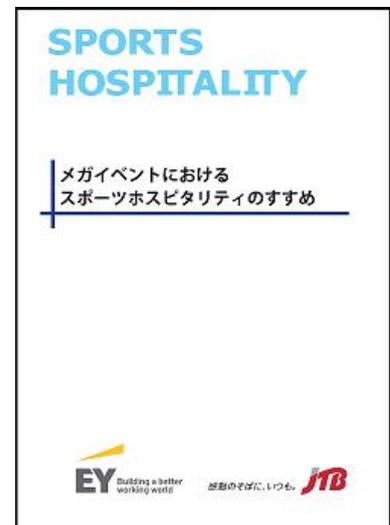
訪日外国人は2014年には1,341万人でしたが、このうちスポーツ観戦目的は2.4%の約32万人と推計されます(観光庁H26訪日外国人の消費動向より推計)。本レポートでは、スポーツホスピタリティの推進により2020年に目標としている訪日外国人客数2,000万人のうち約150万人(2014年の約5倍)がスポーツ観戦を楽しむと予測、スポーツツーリズム全体のインバウンド需要だけでも約3,000億円と想定され、潜在的な市場は大きいと考えます。今後付加価値の高い日本観光の魅力と位置付けることができるでしょう。

本レポートを参考に、今後、日本の強みである「おもてなし」を織り込んだ形の「スポーツホスピタリティ」のムーブメントを日本全国にさらに広げていくことが必要であると考えます。

<内容>

「メガイベントにおけるスポーツホスピタリティのすすめ」

- 1章 スポーツホスピタリティとは
- 2章 スポーツホスピタリティの国内外先進事例
- 3章 効果と課題
- 4章 スポーツホスピタリティ4つの提案
 - ① スポーツイベントを活用したビジネス交流
(スポーツホスピタリティサービス・プロバイダーによるプロモーション)
 - ② スポーツホスピタリティ施設整備
(客単価を高めるプレミアム席の設置等)
 - ③ 地域資源活用 (地元産の旬食材、伝統的工芸品等の活用、接客スキルに長けた人材の確保)
 - ④ 海外との交流活性化 (先進事例視察、全国各地におけるスポーツツーリズム機会拡大等)



<レポート>

「メガイベントにおけるスポーツホスピタリティのすすめ」

EY総合研究所ホームページ

<http://eyi.eyjapan.jp/knowledge/future-society-and-industry/2015-09-17.html>

JTB総合研究所ホームページ

<http://www.tourism.jp/>(白書刊行物からダウンロード)

本ニュースリリースは、EY 総研および JTB にて同時に発表しています。

《本件に関するお問い合わせ先》

EY総合研究所株式会社

未来社会・産業研究部 小川

Tel: 03 3503 2512 / Email: EYInstitute@jp.ey.com